健康医療部

医療政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	市内二次救急医療体制確保事業 市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。	小児二次救急受入実施日	日	244	245	244
2	救急医療機関助成事業 住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。	高槻島本夜間休日応急診療所本市小児患者数	人	4,204	3,323	3,280
3	地域医療推進事業 市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。また、本市に必要な医療機能を有した病院を誘致し、地域医療体制の充実をめざすため、事業者候補者と協議・調整を進める。	集中治療室（ＩＣＵ）病床数	床	2	2	2
		救急搬送の市内搬送率	%	47.2	47.2	48.3
4	在宅医療・介護等連携推進事業 高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護等を一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	在宅医療等連携推進連絡会の開催	回	2	1	2
		多職種連携研修会	回	4	2	2

健康医療部
健康づくり課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	住民健診事業 健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見･早期治療並びに健康の保持増進を図る。	胃がん検診受診率（市）	%	2.7	2.5	3.2
		肺がん検診受診率（市）	%	7.1	7.0	6.8
		大腸がん検診受診率（市）	%	6.8	6.7	6.6
		子宮がん検診受診率（市）	%	18.4	18.6	18.1
		乳がん検診受診率（市）	%	14.2	13.7	12.6
2	健康増進事業 健康増進法や食育基本法、「健康いばらき21・食育推進計画」に基づき、市民の生涯にわたる健康づくりを推進する。	健康教育実施回数	回	16	14	14
		市と健康づくりの取組を連携協力する大学、企業等関係団体数	団体	52	12	13
		市と連携して運動定着事業を実施するフィットネスクラブ店舗数	店舗	13	12	12
		歯科疾患健康教育実施回数（出前講座）	回	21	16	14
		健康医療推進分科会開催回数	回	4	1	2
3	地区保健活動事業 保健師等の地区保健活動を充実させるために、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QOLの向上をめざす。	地区保健福祉センター健康相談件数	件	2,994	4,237	3,633
		保健師人材育成研修	回	4	6	5
		健康相談件数	件	671	274	372
		専門相談機関（精神保健医療サービス）との連携か所数	か所	－	－	5
4	食育推進事業 市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりをめざす。	栄養相談個別相談者数	人	35	28	35
		食育推進ネットワーク会議等の開催	回	1	1	1
		食育・自殺対策ネットワーク参加団体数（市以外）	団体	45	44	47
		健康・食育・自殺対策に関する啓発実施回数	回	518	814	215
5	予防接種事業（Ｂ類） 予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種の機会の確保を行う。	成人用肺炎球菌ワクチン被接種者数	人	1,273	562	762
		高齢者インフルエンザワクチン被接種者数	人	37,812	36,224	36,796
		新型コロナウイルスワクチン被接種者数	人	－	11,766	4,706
		高齢者帯状疱疹ワクチン被接種者数	人	－	－	5,450

健康医療部
健康づくり課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	感染症予防対策事業 新型インフルエンザ等の感染症に備え、平時から準備を進めるとともに、感染予防に向けた情報提供や周知啓発を行う。	広報誌掲載回数（感染症予防対策）	回	1	1	1
		・新型インフルエンザ等対策行動対策審議会の開催 ・新型インフルエンザ等対策行動計画の改定 ・季節性インフルエンザ感染予防に係る小学校等へのチラシの配架及び市庁舎等のサイネージを活用した周知・啓発				
7	急病診療所運営事業 市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。	急病診療所患者数	人	1,990	2,359	3,088
		急病診療所の日曜・休日における感染症検査枠数	枠	1,611	1,671	－
8	保健医療センター運営事業 市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業の円滑な実施を確保する。	指定管理料	千円	90,874	90,458	104,528
9	特定健康診査事業 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。	特定健康診査受診率（現年度は見込）	%	32.1	33.7	34.6
		特定健診・若年健診受診勧奨延べ人数	人	24,788	55,236	92,477
10	特定保健指導事業 特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。	特定保健指導実施率（終了率）	%	63.0	60.0	57.3
		保健指導実施者（DMコントロール不良）	人	5	6	3
		特定保健指導に係る産官連携事業者（店舗）	か所	13	14	12
		生活習慣病（高血圧、糖尿病、脂質異常症、腎臓病）受療勧奨実施者の医療機関受療率（現年度は見込）	%	56.0	54.0	44.4

健康医療部
健康づくり課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	ヘルスアップいばらき推進事業 市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。	特定健康診査受診率（実績確定値は次年度秋頃）	%	32.1	33.7	34.6
12	人間ドック等助成事業 市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。	人間ドック受診者数	人	621	715	666
		脳ドック受診者数	人	361	422	399
13	自殺対策推進事業 関係機関等と連携し、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざし、自殺対策を総合的に推進する。	自殺者数（1月1日～12月31日）	人	34	35	32
		こころの健康づくり講演会の開催回数	回	1	1	1
		ゲートキーパー養成講座の開催回数	回	11	19	16
		自殺対策ネットワーク連絡会の開催回数	回	1	1	1
		自殺対策推進実務者会議の開催回数	回	1	1	1
14	いばらき健康マイレージ事業 大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備事業（アスマイル）に、市独自のインセンティブ「いばらき健活ポイント」を付与することで、健康づくりのきっかけづくりや継続の支援につなげ、健康寿命の延伸や生活の質の向上を図る。	アスマイル登録者数（累計）	人	17,539	19,095	20,414
		健康づくり課インスタグラムフォロワー数	人	－	－	522
15	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため事業を実施する。事業の実施に当たっては、各地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握に努め、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり等の庁内関係部局が相互に連携して一体的に取り組む。	高齢者に対する個別的支援（実人数）	人	54	58	129

健康医療部
健康づくり課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
16	がん患者アピアランスケア助成事業 アピアランスケアのための医療用補整具の購入に要する費用の一部を助成することにより、がん患者のがん及びその治療による外見の変化に起因する苦痛を軽減し、社会参加や療養生活の質の向上を図ることを目的とする。	がん患者アピアランス助成事業の申請数	件	－	90	148

健康医療部
長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	2	2	3
	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。	市独自サービス利用者数（延べ人数）	人	48,001	49,906	47,850
		通いの場への参加率	%	2.6	2.7	3.0
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	11	11	11
		リハビリ専門職及び管理栄養士による同行訪問の実人数	人	337	286	263
2	在宅高齢者支援事業（一般会計）	高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,532	6,401	6,245
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	283	252	237
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	2,284	2,307	2,311
		高齢者訪問理美容サービス出張費助成事業	人	29	16	19
3	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）	高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	99	53	61
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	2,341	2,445	2,463
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	14,642	－	－
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	30	27	27
4	介護保険サービス向上推進事業	苦情調整委員会開催回数	回	1	1	1
	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	ケアプラン点検件数	件	242	243	121
		認定調査期間	日	41.9	38.7	39.6
		65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	%	19.5	20.2	20.9
		介護相談員派遣回数	回	326	427	463
5	介護保険料収納事業	介護保険料収納率	%	99.6	99.7	99.7
	第１号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	滞納繰越保険料収入率	%	28.7	46.3	50.5

健康医療部

長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	介護人材確保事業 市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、次期リーダー養成研修の実施及び介護職の魅力発信を行う。	中堅介護職員向け研修　参加者数	人	10	13	22
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	2	4	1
		再就職奨励金　交付者数	人	3	3	4
7	各種敬老・助成事業 高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。	男女最高齢者及び100歳高齢者数	人	74	84	81
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数	人	575	536	483
		敬老祝金贈呈対象者数	人	74	84	81
8	一般介護予防事業 住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	はつらつ教室参加延人数	人	4,345	4,229	4,704
		出張講座等参加延人数	人	5,518	5,363	6,352
		街かどデイハウス介護予防参加延人数（施設外）	人	0	0	0
		介護予防健康運動教室	人	2,785	－	－
9	認知症高齢者グループホーム利用負担軽減補助事業 グループホーム利用者に家賃の軽減を行った事業所に対し、その軽減分を事業所に補助する。	グループホーム利用負担軽減対象者数	人	46	52	41
10	施設整備事業 国・府からの補助金を活用し、地域密着型サービス施設の整備に係る費用補助を行う。	施設整備・施設開設準備等補助数	か所	1	1	1
		簡易陰圧装置設備補助数	か所	9	4	0
		要配慮者避難施設数	か所	68	70	69

健康医療部

長寿介護課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	在宅医療・介護等連携推進事業（地域住民への普及啓発） 元気なうちから家族や関係者と話し合い、在宅療養について考えるきっかけとなるセミナー等を地域で開催することで、高齢者が住み慣れた地域で在宅療養を続けることができることを目指す。	ACPセミナー等参加者数	人	－	163	171

健康医療部
保険年金課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	老人医療事業 高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	対象者数	人	0	0	0
		助成金額	千円	13	0	1
2	国民健康保険料収納率向上事業 国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	国民健康保険現年分収納率	%	94.5	94.5	94.6
		国民健康保険滞納分収納率	%	27.9	28.1	22.6
3	国民健康保険医療費等適正化事業 国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	一人当たりの医療費	円	455,142	452,943	471,542
		被保険者数	人	44,431	42,099	41,195
		国民健康保険オンラインシステム保守費用	千円	23,211	23,920	24,773
		制度改正等に伴う改修費用	千円	44,044	2,729	32,158
4	後期高齢者医療保険料徴収事務事業 後期高齢者医療制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。	当初保険料納入通知書送付件数	枚	38,230	39,903	41,184
		後期高齢者医療保険現年分収納率	%	99.7	99.7	99.7
		後期高齢者医療保険滞納分収納率	%	67.0	56.2	57.8
5	国民年金普及啓発事業 日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。	年金相談実施件数	件	17,670	17,670	17,780

健康医療部

保険年金課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	後期高齢者医療事務事業	被保険者数	人	38,230	40,597	41,533
	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。	広域連合納付金	千円	4,842,360	5,354,600	5,670,948
7	国民健康保険料賦課事業	保険料現年度調定額	千円	5,520,499	5,727,442	5,528,684
	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。	還付金額（償還・一般）	千円	19,806	22,888	21,770
		還付金額（償還・退職）	千円	0	0	0